

放送メディアにおけるソフト・パワー論の系譜（文献展望）

白 戸 健 一 郎

The Historical Process of the “SOFT POWER” theory in Broadcast Media

Kenichiro SHIRATO

1 はじめに

近年、ジョゼフ・ナイによる「ソフト・パワー」論が注目を集め、経済、文化、観光、外交分野にこの概念を取り入れた政策が相次いで提案、実施されている。ただ、そのような政策は、あるいはそれに関する批判的研究も含めても歴史的なパースペクティヴに欠けるくらいがある。そこで本稿では、主に日本及び東アジアにおけるソフト・パワー論、あるいはそれを実現するためのメディア文化政策が、先行研究においてどのように言及されてきたかを、とくに放送メディアや電信電話、通信社の分野からレビューする。文化研究はいかなるテキストがどのような文脈にありどのように読まれ、あるいは経験されるかという観点から分析する傾向が強いが、本稿が、主に着目するのは、情報と文化流通の量と構造とフローである。すなわち、下部構造としてのメディア文化政策である。

また、本稿では、「放送」の前史としてある「電気通信」を文献展望の起点とする。人間の遠隔コミュニケーションの歴史は、伝書鳩、狼煙、飛脚、駅制、腕木通信から始められることもあるが、電信技師やアマチュア無線家はしばしば現代のシステム・エンジニアやハッカーに例えられることもあるように¹、即時通信を可能にした「電信」こそ「情報化のメインストリーム」の起源である²。また、近年の「放送と通信の融合」の論議でもしばしば言及されることであるが、「放送」とは数多ある「通信」の中で特殊な法的地位を与えられた一形態なのであって、その逆ではない³。情報通信、あるいは文化の即時的交通を可能にするメディアによる情報秩序と文化関係のあり方を問い、今後の研究の展望を示すことが、本稿の目的となる。

2 電気通信時代：情報網とソフト・パワー

ジョゼフ・ナイ『ソフト・パワー：21世紀国際政治を制する見えざる力』（日本経済新聞出版社、2004年：63頁）によると、「情報を提供し、その情報を信頼できるものとして受け入れられるようにする能力が、魅力と力の重要な源泉になる。…情報時代に魅力を高め、ソフト・パワーを獲得する国は情報伝達のチャンネルを多数もち、問題の捉え方を規定できる」国であるとする。本節では、電信、海底ケーブル、通信社に関する先行研究をレビューする。

まず、電信の発明以前と以後とでは情報通信史上、大きな断絶があることを確認しておこう。有線電信が実用化されたのは1844年のイギリスであった。明治期日本における近代化のイデオ

ローグ・福沢諭吉は、「民情一新」（『福沢諭吉全集』第5巻、岩波書店、1959年、13-62頁）の中で、西洋文明・近代文明の本質を「蒸気機関車、電信、印刷、郵便」に代表される「インフォルメーション」の技術にあることを見抜いていた。特にその中でも、「西人の言に、電信は世界の面を狭くしたりと。余は則ち云わく、電信に蒸気を交へ用れば時を縮めて事を多くし以て人の寿命を長くすと」述べ、電信と蒸気を重視している。ところが、日本では「鉄道は未だ論ずるに足らず、電信郵便も人民未だその用法に慣れず」という状況であった。また、電信技術への着目は、岩倉使節団の記述にも現れる⁴。この福沢の議論は、西洋が近代化を成功させ、強国となった理由を交通技術や情報通信技術にあることを指摘したものである。ただ、そのような情報通信環境も当時は大英帝国の覇権下にあった。

イギリスの海底ケーブルすなわち、電信による帝国支配は、まがうことなき「偉大なヴィクトリア朝時代の技術」の遺産であった。良質の絶縁材となるグッタペルカが英国植民地シンガポールから採取されたことから、イギリスの海底ケーブル敷設を他国から一歩先んじらせる結果となった。1902年にイギリス領土のみを通過するケーブルにより地球をめぐる「全赤色ルートAll Red Route」が完成し、イギリス帝国のすべての地域が太陽の沈むことのないケーブル網を通じて交信できるようになった。こうして商品の価格、契約、船の発着など経済上の重要な多くのニュースはロンドンを経過することになり、海底ケーブルは、平時には大英帝国と世界経済の中心地としてのイギリスの地位を高めることに貢献し、有事には敵国の情報の流れをせき止める役割を果たした。イギリスとそれに対抗するフランスの情報網をめぐる争いに関して、技術史の視点からD・R・ヘッドリク『進歩の触手』（日本経済評論社、2005年）が詳しい⁵。

ヘッドリクは帝国主義の歩みが、未知の土地を情報技術網に組み込むことにあったことを指摘しているが、明治維新までもなく、近代国家の歩みをこれから始めようとする日本にも、西欧による電信敷設問題が迫ってきていた。当時、デンマークの大北電信会社の日本における電信線の敷設に関しては、石井寛治『情報と通信の社会史—近代日本の情報化と市場化』（有斐閣、1994年）の「第2章 電信の普及と情報独占の変容」。この時期の国際通信政策に関しては大野哲弥「明治期対外交渉で見る日本の国際通信政策」『情報化社会・メディア研究』（3）（2006年：73-84）がある。日本の国際通信の歴史は、1871年にデンマークの大北電信会社によって敷設された長崎—上海間の海底ケーブルより始まり、1882年には同社に海底ケーブル敷設の独占権を与える事になった。「日本の国際通信は料金設定、新伝送路建設に関し、長年に渡り大きな制約を受けることになった」ものの、結果として、日本が国際通信網に入り込むことが可能になったできごとである。以後、日露戦争後の東アジア権益の急激な拡大もあって、「東アジアとの通信に主眼」がおかれ、対露対中通信の改善は図られた。一方で、欧米通信改善の姿勢は希薄であった。また、日露戦争後の国際通信政策に関しては、大野哲弥「日清電信協約交渉でみる日露戦争後の国際通信政策」『交通史研究』（62号、2007年）を参照。

当時、東アジアの通信権はデンマーク系の大北電信会社とイギリス系の大東電信会社によって独占されていた。日本政府と中国政府がこの独占状況を打破しようと試み、通信自主権確立を希求した過程に関しては、貴志俊彦「長崎上海間『帝国線』をめぐる多国間交渉と企業特権の意義」『国際政治』（146）、2006年などの一連の研究を参照すべき。また、松浦章「台湾における

海底通信線の創始」『関西大学 文学論集』55 (1)、2005 年もある。第一次世界大戦を通して飛躍的に向上した無線技術を背景に、情報通信技術の主役は海底ケーブルから無線へと移行しつつあったが、この機を利用しての欧米電信会社による通信網独占状況の打破への動きは、同じく貴志俊彦「通信特許と国際関係—在華無線権益をめぐる多国間紛争」貴志俊彦・谷垣麻里子・深町英夫『模索する近代日中関係—対話と競存の時代』東京大学出版会、2009 年がある。メディア文化政策という観点ではないが、無線電信の軍事的重要性に関して述べているのは日露戦争期を対象にした吉田昭彦「日本海海戦における通信」『軍事史学』17 (1)、1981 年 6 月。他に、中国の通信網と日米関係に関しては須永徳武「中国の通信支配と日米関係」『経済集志』60 (4)、1991 年がある。

また、1859 年のロイター・アパス・ウォルフの「国際通信社協定」の提示と 1870 年の確認によりこの三大通信社による情報独占体制が築かれた。この体制は 1934 年の A P 通信によるニュース報道の自由化要請を受け入れるまで継続した。通信社による「情報支配」、「ニュース植民地時代」に関しては小糸忠吾の三部作『日本と国際コミュニケーション』理想出版社、1983 年、『激動の第三世界と大国のマスメディア』理想出版社、1980 年、『超大国米国・ソ連のマスメディア』理想出版社、1981 年が、日本、英仏独と第三世界、米ソと包括的に論じている。

日本においては、満洲事変以降、国際的孤立の道を歩む中で、一元的な国策「大通信社」設立の機運が高まり、日本通信連合社と日本電報通信社の合併により同盟通信社が設立された。同盟通信社の設立過程に関しては、里見脩『ニュース・エージェンシー—同盟通信社の興亡』（中央公論社、2000 年）および、佐藤純子「戦時体制下の同盟通信社と情報網」『メディア史研究』15 号、2003 年。同盟通信社の実験的素材となったのが、1932 年に設立された満洲国通信社であった。その設立過程と実験的性格に関しては、佐藤純子「満洲国通信社の設立と情報対策」『メディア史研究』9 号、2000 年、里見脩『『満洲国通信社』序論—通信社と国家』『メディア史研究』21 号、2006 年を参照。また、満洲事変以降の大東亜共栄圏を中心とした独自の情報通信システム構築に関しては、疋田康行「日本の対中国電気通信事業投資について」逆井孝仁教授還暦記念『日本近代化の思想と展開』文献出版、1998 年が日本によるアジア国際電気通信網構築の一環として、満洲電信電話株式会社や華北電信電話株式会社、蒙疆電信電話株式会社の財務状況からその支配展開を分析している。また、貴志俊彦「戦時下における対華電気通信システムの展開—華北電信電話株式会社の創立から解体まで」『北東アジア研究』(1)、2001 年 3 月は、日本を中心とした東亜通信ブロック形成を担った華北電信電話株式会社の創立から崩壊までを分析している。

3 ラジオ時代：プロパガンダの時代（1920 年～）

1895 年、マルコーニによる無線通信技術の発明は、イギリスの有線電信支配が揺がせる。

ラジオ自体は、1904 年、イギリス人ジョン・フレミングの二極真空管の発明、そして 1906 年、アメリカ人「ラジオの父」リー・デ・フォレストによる三極真空管の発明により、一対一の信号通信から、一対多の音声通信へと変貌。また、無線通信は技術的には、第一次世界大戦中にその進展を見せる。第一次大戦の勃発と同時に、海底ケーブルをイギリスによって切断されたドイツは中立国への自国独自の情報発信をいまだ脆弱な無線通信に頼らざるをえなかった。余談であるが、イギリスによるメディア支配を痛感したドイツは第一次大戦後に新聞学研究、

宣伝研究を進めていく。

1920年にまず、アメリカで開始されたラジオ放送は、1922年にはイギリス、1925年には日本の東京放送局でも開始される。1930年10月27日には、「軍縮条約批准記念」に日・米・英との国際交換放送が実施された。さらに、イギリスでは1932年に帝国放送 Empire Service を植民地や自治領へ向けて、ドイツでは1929年8月、世界放送 Weltrundfunk で世界各地のドイツ人へ、アメリカでは、1937年、南米向け放送が開始され、日本では1935年、放送開始10周年と聴取者200万突破を記念して北米、カナダ向けに対外放送が開始された。当時の日本を中心として海外放送の状況に関して**海外放送研究グループ編『NHK 戦時海外放送』**(原書房、1983年)を参照。また、対外ラジオ放送は、戦時においてはすなわち、プロパガンダである。短波ラジオが戦争宣伝に積極的に用いられたのは第二次世界大戦である。短波放送を中心としたプロパガンダ放送に関しては、**北山節郎『ピース・トーカー日米電波戦争』**(ゆまに書房、1996年)、**山本武利『ブラック・プロパガンダ』**(岩波書店、2002年)がまとめた研究として重要。また個別研究では、**佐藤正晴『戦時下日本の対外宣伝における『黒人工作』』『マス・コミュニケーション研究』46号、1995年**が1943年12月から実施された「日の丸アワー」の一部、黒人向け放送の実態を解明しようとしている。また、日本による西アジア向け短波放送は、**島田大輔『戦中期日本の西アジア向け宣伝ラジオ放送と大日本回教協会』『メディア史研究』25号、2009年**を参照。また、戦前期における東アジアの電波戦争に関しては、**貴志俊彦・川島真・孫安石編『戦争・ラジオ・記憶』**(勉誠出版、2006年)が、日本、中国、朝鮮、台湾の戦時期から戦後までのラジオ放送の状況に関して分析し、ラジオ放送の研究が一国史を越える東アジアの枠組みでの研究が必要とされる可能性を示唆している。また、**山本武利『太平洋戦争下における日本人のアメリカラジオ聴取状況』『関西学院大学社会学部紀要』(87)、2000年**が日本人のアメリカラジオ聴取状況に関して、東アジアにおいて情報戦が渦巻いていた満洲におけるラジオ放送に関しては、同じく**山本武利『満洲における日本のラジオ戦略』『インテリジェンス』(4)、2004年**が言及している。また資料解説ではあるが、当時の中国における聴取状況に関しては、**清水亮太郎『中国におけるラジオ聴取状況(1937-1945)』『インテリジェンス』(5)、2005年**がある。

ただ、戦時下の短波放送に課題な影響力があったと即断するのは禁物であろう。戦時下では交戦国の放送にとどまらず、短波放送の受信機の所持さえも禁止されていた。ただ、その中で質量ともに圧倒的であり、効果的であったとされるのが、BBCの対外放送であり、これに関しては多くの研究が蓄積されている。BBCのインド課に従事していたSF小説『1984年』の作者ジョージ・オーウェルが参加した対外宣伝放送に関しては**W・J・ウェスト『戦争とラジオ-BBC時代』**(晶文社、1994年)。また第二次大戦からスエズ戦争、フォークランド戦争からイラク戦争までのBBCの戦争報道に関しては**平野次郎『BBCの戦争報道』**原麻里子・柴山哲也編著**『公共放送BBCの研究』**ミネルヴァ書房、2011年。第二次世界大戦期においては、**大庭定男『第二次世界大戦期BBCの対日放送』『Intelligence』(2)、2003年**がある⁶。

また、米国の広報宣伝政策のルーツは第一次世界大戦下に組織されたクリール委員会にはじまる。これが第二次世界大戦下の1942年にOWIとOSSが設置され国内国外の宣伝政策に努めた。アメリカの広報宣伝政策の展開とその社会的影響に関しては、**スチュアート・ユーウェン**(平

野秀秋、左古輝人、挾本佳代訳）『PR! 世論調査の社会史』（法政大学出版局、2003 年）が古典になる。より現代に近いアメリカの広報宣伝政策に関しては、ナンシー・スノー『プロパガンダ株式会社—アメリカ文化の広告代理店』（明石書店、2004 年）がある。他には貴志俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代』（国際書院、2009 年）の「総論」、及び市川絃子「米国の対外文化政策研究理論の系譜—プロパガンダの否定性の問題と『パブリック・ディプロマシー理論の構築』」『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』（77）がコンパクトである。

第二世界大戦後、日本によるポツダム宣言受諾後、米ソ冷戦体制へ本格的に突入した。代理戦争はあっても、直接両二大国が事を構えることはなくなった。逆に言えば、矛を交えることがなくなった冷戦体制下でこそ、イデオロギーをめぐる宣伝政策はより重視されることになった。特に、国境を容易に越え、人々の耳に直接届くラジオは、その黄金時代を迎えることもあって、極めて重要なメディアとなった。

周知のように、日本の占領期における放送メディア制度変革に際しても、アメリカの要請が強く介入することになった。占領期における放送制度の改革と検閲に関しては、内川芳美「占領下の放送制度改革」坂本義和／R.E. ウォード編『日本占領の研究』1987 年、東京大学出版会など一連の研究や奥平康弘「放送法制の再編成—その準備過程」『戦後改革 3 政治過程』（東京大学出版会、1980 年）と多くある。また、番組指導に関しては、向後英紀「GHQ の放送番組政策—CI&E の「情報番組」と番組指導」『マス・コミュニケーション研究』66 号 2005 年及び佐藤正晴「占領期日本の教育改革と学校放送」『ソシオロジスト』4、2002 年もある。ただし、GHQ や CIE による学校放送や教育改革が一方向的に民主化を推し進めたとする歴史観には慎重にあるべきである。戦時下の日本において活躍した新聞学研究者であり世論調査の権威であった小山栄三や放送教育の父西本三十二らは、アメリカがすすめる民主化のプロセスに、戦前戦後の断絶をほとんど感じることなく協力できたことは佐藤卓己『テレビ的教養——億総白痴化の系譜』（NTT 出版、2008 年）が指摘している。

冷戦期においては、民主主義陣営の盟主アメリカによるラジオ放送 VOA は、戦時下から開始され、現在も継続している。それゆえ、VOA に関しては研究も多くなされている。井川充雄「冷戦期における VOA のリスナー調査—日本語放送を例に」『応用社会学研究』（51）2009 年では、VOA による日本リスナーへの調査に関する論文である。VOA、モスクワ放送、北京放送の聴取状況を調査した所「聞いたことがある」と答えたのが、VOA は 6 %、北京放送 14 %、モスクワ放送 9 %であったという。また、同じく井川充雄「戦後 VOA 日本語放送の再開」『メディア史研究』（12）2002 年や市川絃子「合衆国の対外文化政策におけるラジオ放送—第二次世界大戦から冷戦期までの VOA 放送の活動を中心に」『Intelligence』第 7 号、2006 年がこの時期の VOA に関する展望を与えてくれる。さらに、朝鮮戦争期において NHK はアメリカとの協力関係に関しては、井川充雄「朝鮮戦争におけるアメリカのプロパガンダ放送と NHK」『マス・コミュニケーション研究』（60）2002 年が指摘している。

また、もう一方の極であるソ連のモスクワ放送に関しては、VOA に比較して圧倒的に研究が少ない。伊藤陽一「国際放送の流れの良と方向に関する研究—モスクワ放送と北京放送の場合」『新聞研究所年報』（30）1988 年では、モスクワ放送、北京放送、VOA など当時の主要ラジオ放送の

量に関して調査したものである。それによると、「世界各国の国際放送時間量（週当たり）」（1980年）では1位「ソ連：2073時間、82言語」、2位「アメリカ：1898時間、46言語」、3位「中国：1328時間、44言語」と、当時の国際放送ではソ連によるモスクワ放送、北京放送が時間、使用言語数の側面で非常に強力であったことがわかる。また、伊藤論文によるとアメリカのVOAも対抗として1960年以降に強化したという⁷。また、堀健三「ソ連の情報政策とモスクワ放送の役割」『海外事情』1987年は、当時最大規模、言語数、総時間数でも圧倒的規模を誇っていたソ連の海外放送についての調査報告である。また、ソ連だけではなくアメリカ、イギリス、中国の放送時間を比較しながら論じている。

アメリカとソ連の心理作戦の舞台となったのは、むしろ当事国以外であろう。先にも触れたが、貴志俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代』（国際書院、2009年）は東アジアにおけるアメリカの広報宣伝についての研究である。実際の対立の場であったアジアを研究対象とし、「アジア冷戦史」のパラダイムを導入することにより、冷戦期の社会変化をより実体的に分析できるとする。主に、米国側の研究であるが、巻末には「文化冷戦」に関する参考文献リストも添付されており、有用である。また、先述した貴志俊彦・川島真・孫安石編『戦争・ラジオ・記憶』（勉誠出版、2006年）が、東アジアにおけるラジオ放送の戦後初期の状況にも言及しており、「文化冷戦」が形成されていく基盤を考察する上で重要である。他にも、小林聡明「冷戦期アジアの『電波戦争』研究序説—朝鮮戦争休戦後のVUNC(国連軍総司令部放送)に注目して」『応用社会学研究』（52）、2010年がある。

また、戦時下で強力さを誇ったBBCの第2次大戦以後の国際放送に関しては、中村美子「BBCの国際戦略—公共性の可能性を求めて」『グローバルコミュニケーション論—メディア社会の共生・連帯を目指して』（世界思想社、2007年）及び櫻井武「BBCワールドサービス—迫られた選択—統合とグローバリズムとパロキアリズムをめぐって」『慶応義塾大学新聞研究所年報』（47）、1997年が言及している。

このような強固な広報宣伝に利用されたラジオでは、その反作用として間隙を縫うような海賊放送や自由ラジオが活発になった。原崎恵三『海賊放送の遺産』（近代文芸社、1995年）が1960年代にヨーロッパで活発にあった海賊放送に情熱を注いだ人々の活動と音楽文化への影響を論じ、マルチ・メディア状況の先駆的形態になったと論じている（また、イタリアやフランスでの自由ラジオに関しては、粉川哲夫編『これが「自由ラジオ」だ』（晶文社、1983年）がある）。

ジョゼフ・ナイの「ソフト・パワー」が注目を集めるに伴って、類似概念である「パブリック・ディプロマシー」も言及されるようになってきている。この両概念に関しては、市川紘子「米国の対外文化政策研究理論の系譜—プロパガンダの否定性の問題と『パブリック・ディプロマシー理論の構築』」『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』（77）を参照。

4 テレビ時代：文化帝国主義とそれをめぐる批判

戦時下においても進められていたテレビビジョン開発研究は、第二次大戦以後の冷戦体制下で発展し普及した。日本はテレビが急速に普及した国であったが、60年代後半には9割を越えるまでになった。開発コミュニケーション論にもとづいたメディア論は、メディアの普及と近

代化とを等号で結ぶ。また、メディアを通じた自国文化の輸出は影響力の拡大を図るものであり、これらはまさにソフト・パワーのための政策となる。新技術であったテレビ・メディア技術や番組の導入を通して、アメリカとソ連は自国の勢力圏を拡大させようと図った。

東アジアにおける放送施設、放送網の支援を通じたメディア文化政策は、カール・ムントによる自由主義陣営のテレビネットワーク構想「ビジョン・オブ・アメリカ」に現れる。テレビ放送網を軍事技術に転用できるマイクロウェーブ網を日本に構築し、日本列島の防衛をはかり、共産主義の防波堤にするというものである。赤裸々なメディア文化政策であるともいえよう。この日本テレビ放送網の導入の過程に関しては、**神松一三『「日本テレビ放送網構想」と正力松太郎』(三重大学出版会、2005年)**がNHKによる国産テレビのための6メガ方式とアメリカ型の7メガ方式をめぐる論争やアメリカからの借款を受け入れる交渉過程を明らかにしている。また、**有馬哲夫『日本テレビとCIA—発掘された「正力ファイル」』(新潮社、2006年)**がアメリカ側からの働きかけが特に強かったことを明らかにしている。有馬は、正力松太郎がマイクロウェーブ網の導入には失敗したものの、この交渉を通して、アメリカ産のドラマから英語教育番組から娯楽映画番組にわたる番組をきわめて安価にかつ大量に輸入できるようになったこと、それが戦後日本人の親米意識に大きな影響を与えたことを指摘している。ただし、番組に関しては、60年代に最盛期を迎えた洋画は、70、80年代には量的に減少していった。**乾直明『外国テレビフィルム盛衰史』(晶文社、1960年)**がこれを指摘している。一方で、国産テレビ番組が増大してきた展開に関しては、**古田尚輝『鉄腕アトムの時代—映像産業の攻防』(世界思想社、2009年)**を参照。他にも全世界に普及しているセサミストリートに関しては、**田辺和子『幼児向けテレビ番組におけるポストモダンティーン：地球規模化時代における「セサミストリート」を中心に』『日本女子大学紀要 文学部』54、2005年**が1967年にハーバード大学心理学者ジェラルド・レッサの調査結果を元に開発された子供向け教育番組「セサミストリート」に関して、その成立背景、カリキュラムの歴史、イデオロギーに関して分析している。その上でテレビ史上、ここまで膨大な予算と実験と研究とエネルギーを注ぎ込んだ番組はなかっただろうと指摘している。

このようなアメリカの関与は日本だけでなく、他の自由主義陣営に属する東アジア諸国に対しても行われた。台湾のケースは、**有馬哲夫「かくてテレビは台湾にもたらされた—知られざる日米合作」『ソシオサイエンス』(14) 2008年**、ベトナムのケースは、**林鴻亦「ベトナム戦争前アメリカによる放送への援助と情報活動(50～57年までを中心に)」『立教大学大学院 社会学研究科年報』(12) 2005年、pp. 81-92**が言及している。また、ラジオではあるが同様の冷戦体制下の試みとして、**同林鴻亦「台湾の放送産業への『米援』と国民政府の対外宣伝」貴志俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代—アメリカとアジア』国際書院、2009年**が、1954年ジュネーブ合意以後、フランス支配が脆弱化し、南北分断が決定的になったベトナムに、中国、ソ連、アメリカの援助が流れ込んだ様子を明らかにしている。

戦争とテレビ、戦争とジャーナリズムに関する研究は多いが、メディア論あるいはメディア文化政策といった観点からの研究を見つけるのは容易ではない。その中で、朝鮮史研究者の**ブルース・カミングス『戦争とテレビ』(みすず書房、2004年)**が、テレビと戦争報道がもたらす歴

史と記憶に関する問題を扱っている。カミングス自身も携わったドキュメンタリー番組の制作に際し、放送局による編集段階での自己検閲の経験を語り、そこには中産階級的な見方に裏付けられた視点が潜んでおり、それを普遍的だと盲信してしまう構造があると指摘する。さらに、映像の「客観性」は、編集という事実を隠蔽してしまいそれに拍車をかけるとする。また、「オリエンタリズム」概念の提唱者であるエドワード・サイードによる『イスラム報道（増補版）』（みすず書房、2007年）は、現代社会における「オリエンタリズム」、すなわち中東へのステレオタイプがニュース報道によって形成されていることを指摘している。ニュースの提供構造や既存のステレオタイプが「敵」、あるいは「他者」のイメージを再強化するのである。

また、テレビがもたらした中国への影響としては、ジェームズ・ラル『テレビが中国を変えた』（岩波書店、1994年）がある。1978年改革開放以降、80年代を通じてテレビが急速に普及した中国では、アメリカの『ミッキーマウスとドナルドダック』や日本の『おしん』、香港の西側テレビ番組が大いに流入した。これが「一人の指導者、一つの声」というシステムを不可能にしたと指摘される。また、アジア経済研究所編『第三世界のマスメディア』（明石書店 1995年）が、韓国「日本文化の輸入自由化と電波越境」からインド「国家独占の終焉とメディアの自由化」などのアジア、イラン「テレビ・新聞・雑誌への大きな潜在的需要」などの中東、ブラジル「テレビの独裁と活字メディアの逆襲」などのラテンアメリカ、アフリカ各国のマスメディアの状況と課題を紹介している。

ニュースの流れの不均衡やある文化的枠組みで放映されるテレビ番組が増加してきたことにより着目され始めた概念が「文化帝国主義」あるいは「メディア帝国主義」である。「文化帝国主義」「メディア帝国主義」はおもに先進国から第三世界へのニュースやメディア文化の規定された流れが文化的従属構造を形成する、とするものである。1970年代になっておもに議論の対象となり、1978年にはユネスコ「新世界情報コミュニケーション秩序」を採択することになった。ここで批判の対象となっているアメリカは1984年のユネスコ脱退という形で応えることになる。まず、文化帝国主義を告発する典型的議論として、ハーバード・I・シラー『世論操作』（青木書店、1979年）が古典的な研究である。ここでは帝国主義的文化支配が実践されているということ、それもアメリカの多国籍企業の力がますます強大になっていくことが指摘されている。また、同様の議論として情報環境とその支配構造を詳細に論じたものとしてはアンソニー・スミス『情報の地政学』（TBS ブリタニカ、1982年）がある。逆に、文化帝国主義に対する第三世界側の結集した防衛としては、ユネスコ（永井道雄監訳）『多くの声、一つの世界：コミュニケーションと社会、その現状と将来 ユネスコ「マグブライド委員会」報告』（日本放送出版協会、1980年）に象徴される。ユネスコが第三世界の情報の南北格差が唱えられた段階での中東と国際情報網に関しては千葉悠志「新国際情報秩序とアラブ・メディア—1970～80年代における情報自立化の試行とその行方」『マス・コミュニケーション』（80）2012年。トランスナショナルな地域的連帯を求めるプロジェクトが、アラブ諸国が自国の利害を優先させるなかで瓦解していく過程を手際よく整理している。よりミクロな形での防衛としては、強大な文化輸出国家アメリカと隣接していたカナダによるメディア・リテラシーの実践があげられる。上杉嘉見『カ

ナダのメディア・リテラシー教育』明石書店、2008年を参照すべきである。ただし、そもそも1970年代に生じた文化帝国主義は、第三世界の可視化によって顕在化した議論だとも言える。情報の不均衡とそれによる国際関係の再強化なら、大英帝国による海底ケーブルによる電信網支配やロイター・アヴァス・ヴォルフの三大通信社による情報支配の時代から存在していたといえよう。戦前から継続する情報の不均衡と文化帝国主義の概括に関しては有山輝雄「国際ニュース研究の動向」東京経済大学国際メディアコミュニケーション研究所『日本初国際ニュースに関する研究』2009年がある。有山はさらに、国際ニュースの流れと効果に関する研究がほとんど区別されないまま、議論されることが多かったことも指摘している。また、国際報道の流れと不均衡に関して特徴的な図を描いて示したジョージ・ガープナー、ジョルジ・マルパニ「世界のプレスと、あまたの世界」ジム・リクスタット、マイケル・アンダーソン編『国際報道の危機(上)』(新聞通信調査会、1983年、258頁)は必見である。また、効果に関しては、文化研究の知見から文化帝国主義論者が批判するほど直接的な影響は被っていないとする立場も強固である。ジョン・トムリムソン『文化帝国主義』(青土社、1997年)が古典的な研究であり、多くの文化帝国主義批判の論調を批判的に整理している。また、近年のもので言えば、ダイアナ・クレーン「文化帝国主義論」『グローバル化する文化政策』勁草書房、2009年はより具体的に議論を展開し、ラテンアメリカには浸透したアメリカ文化は、中東・アジア・アフリカではさほどでもなく、むしろ、カナダなど先進諸国にも滲透していること、日本が海外製番組の比率が例外的に低いことを指摘している。

近年研究が進展している文化政治の観点からは、アメリカ以外にも日韓関係を扱ったものとして、金成政『『文化的国境』と『想像された禁止』—50—60年代韓国大衆文化における『倭色』の文化政治』『情報学研究 学環 東京大学大学院情報学環紀要』81号、2011年と同著者「ローカルな禁止とグローバル化の力学—1980年代韓国における日本大衆文化禁止と国際著作権問題」『年報社会学論集』22、2009年が韓国における日本文化の影響と抵抗、黙認に関して議論している。この研究からは単純に文化や情報の流れからは効果が測定できないことを示している。

これらの先行研究から導き出されるのは、単純な文化帝国主義論に与することはできないということであろう。それでも情報の流れが全く影響しないということも考えられない。この点に関してバランスよく文化帝国主義論の限界と文化の政治学の有効性を論じているのが吉見俊哉「グローバリゼーションとアメリカン・ヘゲモニー」テッサ・モーリス＝スズキ、吉見俊哉編『グローバリゼーションの文化政治』(平凡社、2004年)である。吉見は文化帝国主義論の今日的意義をハリウッド映画、アメリカ産のテレビ・ドラマや広告やポピュラー音楽が「どのようなモノやメディアの相互テクスト的な場」の中で構築され、いかなる人々によって消費、経験されているのかという点と「その様なテクストの流通がどのような資本の編成や組織、制度的な諸条件の中で生じているのか」を見極めなければならないとしている。

5 衛星放送時代：幻視された地球村

1963年11月23日の、日米衛星中継実験放送でながされたのは第一回目が砂漠の映像、第二回目がケネディ暗殺のニュースであり、衛星放送の強力さを印象づけた。アメリカでは70年代

後半、ヨーロッパでは80年代、日本では90年代に衛星放送は進展した。人工衛星を通して地球全体を覆い、国境を容易に越えるテレビ情報網と多チャンネル化を衛星放送は推進する可能性を示した。

また、東欧共産圏諸国の変革に寄与したメディアとして衛星放送は語られる。NHK取材班『かくして革命は国境を越えた』（日本放送出版協会、1990年）を参照。また、マクルーハンが主唱した「地球村」は、マルコーニの無線電信、ラジオ、テレビとニューメディアが登場する度に幻想されたが、衛星放送もまた新しい統合の形を幻視させ、それに関する文献も多い。初期のものでは、服部孝章「放送衛星と国際社会」『新聞学評論』27号、1978年。また、実際EUへつながるテレビ局として位置づけるのが鈴木弘貴「EU統合と汎欧州民間テレビニュース局『ユーロニュース』—ナショナルコンテキストからヨーロッパ・コンテキストへの試み」『マス・コミュニケーション研究』(55)、167—185、1999年である。これは85年から放送を開始していたアメリカ資本のCNNIに「欧州の放送空間」が、独占され始めたことによる危機感から創出された汎欧州放送局「ユーロニュース」について分析している。「ユーロニュース」は英語、仏語、独語、伊語、スペイン語などの多言語放送を実施しており、国民国家を超える枠組みの創出への具体的な一歩として位置づけられている。EU以外でも、既存の国民国家の枠組みを越えたリージョナルな共同体の構築可能性を育んだ。アジアにおける衛星放送の位置づけに関しては、隈元信一「衛星が変えるアジアの放送文化」『思想』(817)、1992年7月がある。これは、当時、着々と進展しつつあったアジアの衛星放送に大きな期待を寄せている。香港発のアジア全域向けの「スターTV」が1991年に放送開始した。また、日本の衛星放送のスピルオーバーに対して反発した韓国と歓迎した台湾とがあったという指摘も興味深い。

ただ、衛星放送によって露呈した日本の放送番組のスピルオーバーに関しては、韓国が「文化侵略」の危機感を抱いていた。金成玫「禁止と越境—50—70年代韓国釜山における日本の電波越境 (spill-over) 現象の文化的意味」『マス・コミュニケーション研究』76、2010年、金成玫「『禁止』と『メディア』—1970年代韓国社会における「日本大衆文化禁止」と「新聞・放送」」『マス・コミュニケーション研究』72、2008年が重要。また、金官圭「韓国における日本の衛星放送の視聴と影響に関する研究—その利用と満足、議題設定機能を中心として」『マス・コミュニケーション研究』45、1994年が韓国における視聴者の分析を行なっている。

また、衛星放送に関しては、イラク戦争で脚光を浴びた「中東のCNN」アルジャジーラに関する研究も現れ始めている。石田英俊他『アルジャジーラとメディアの壁』岩波書店、2006年が中東に現れたアルジャジーラのジャーナリストも大半がBBC出身者であり、欧米のジャーナリズム規範を内面化していると指摘しており、完全なオルタナティブになりえているかは検討する必要がある。

一方で、衛星放送に象徴されるグローバル・メディアの発達は文化的統合ではなく、むしろ文化細分化だという指摘も強固である。阿部り「西ヨーロッパにおけるエスニック・マイノリティメディアの変遷—ドイツ、イギリスを中心とした移民と放送メディアの関係性の変化から」『コミュニケーション研究』(36)、2006年は、ヨーロッパにおけるエスニックマイノリティのメディア接触の状況を分析して、衛星放送により移民が自らの文化に近い放送を摂取しており、

国民統合ははかれず、むしろ国民国家内の分断を招いていると指摘している。このような分析の理論的背景となっているのがベネディクト・アンダーソン「〈遠隔地ナショナリズム〉の出現」『世界』1993年9月号である。また、水越伸「アジアのメディア、メディアのアジア—メディア論の視座を再考する」『情報社会の文化 3 デザイン・テクノロジー・市場』東京大学出版会、1998年は、先述した「汎アジア」を標榜して開始した「スターTV」は、国家や地域の多様性に対応することにより、結果的に、その中でマジョリティを占める華人とインド人ネットワークに対応した番組編成が基軸になっていることを指摘している。

また、拡大しつつあるグローバリゼーションとメディア文化に関しては、グローバルコミュニケーション論から小野善邦編『グローバルコミュニケーション論—メディア社会の共生・連帯をめざして』(世界思想社、2007年)、毛利嘉孝編『日式韓流—「冬のソナタ」と日韓大衆文化の現在』(せりか書房、2004年)、「特集・グローバル化を放送メディア」『放送メディア研究』(6)、2009年、岩渕功一編『対話としてのテレビ文化—日韓中を架橋する』(ミネルヴァ書房、2011年)、石田佐恵子、木村幹、山中知恵編『ポスト韓流のメディア社会学』(ミネルヴァ書房、2007年)を参照。また、関根政美「電子ネットワーク社会の文化戦争—オーストラリアのケース：経済・情報・文化グローバリゼーションと高度情報化政策」『三田社会学会』6号、2001年も興味深い。

グローバル化が急速に進む現代におけるコンテンツ流通に関しては、大場吾郎『アメリカ巨大メディアの戦略—グローバル競争時代のコンテンツビジネス』(ミネルヴァ書房、2009年)がアメリカ企業を、菅谷実編『東アジアのメディア・コンテンツ流通』(慶応義塾大学出版部、2005年)が、日本、中国、韓国の放送と通信を含むメディア制度とメディア市場の現状を比較分析した総論と日本市場や東アジアの「大衆文化マーケット」を議論している。また、イ・ミジ「韓国政府による対東南アジア『韓流』振興政策—タイ・ベトナムへのテレビ・ドラマ輸出を中心に」『東南アジア研究』48(3)、2010年12月が、韓国から東南アジアへの流れの実証的研究である。他にも、NHKの調査報告として、沈成恩「映像メディアの国際化—日米英の政策比較を中心に」『NHK放送文化研究所年報2007』51集、2007年、田中則広「東アジア地域における海外情報発信の現状と課題」『NHK放送文化研究所年報2008』52集、2008年などがある。また、日本の番組に現れる外国要素は、原由美子・中村美子・田中則広・柴田亜樹「日本のテレビ番組における外国要素」『NHK放送文化研究所年報2011』55集、2011年があり、台湾における日本イメージに関しては李衣雲「台湾における日本恋愛ドラマと日本イメージの関係について」『マス・コミュニケーション研究』69号、2006年がある。60年代から現代までの香港での日本ドラマ流通に関しては、王志恒「日本のドラマと香港の社会」谷川建二・王向華・呉咏梅編『越境するポピュラーカルチャー—リコウランからタッキーまで』(青弓社、2009年)がある。また、ケリー・フー「最創造される日本のテレビ・ドラマ—中国権における海賊版VCD」岩渕功一編『グローバル・プリズム—〈アジア・ドリーム〉としての日本のテレビ・ドラマ』(平凡社、2003年)は、90年代末ころに中国系ネットワークを介して日本のテレビ・ドラマが海賊版VCDの形で流通した現象を捉えている。海賊版VCDは原始的で安価なコピー技術であるがゆえに、強力な拡散力を持ってゲリラ的に流通した。中小規模の中国系アジア系越境主義によってグローバルな生産と消費の新しい形を創出したとしている。すな

わち、アメリカのハリウッドが目的が明瞭な「文化帝国主義」であるとする、日本のテレビ産業は無関心な供給者「不活発な帝国」であった。西洋型の文化帝国主義ではこの現象は説明できず、日本型文化帝国主義と概念的に分割すべきことを主張している。

呉咏梅「プチブル気分と日本のテレビ・ドラマ」王敏編『＜意＞の文化と＜情＞の文化—中国における日本研究』中央公論社、2004 年は、97 年頃から日劇（日本製テレビ・ドラマ）の海賊版 VCD が流通、「暮らしのカatalog」となり、中国の若者が日本人イメージを変える契機になったとする。同じく、呉咏梅「日劇のように優雅に、韓劇のように温かく—中国における日本と韓国テレビ・ドラマの受容」谷川建司・王向華・呉咏梅編『越境するポピュラーカルチャー—リコウランからタッキーまで』（青弓社、2009 年）は 90 年代から 00 年代の中国における「日劇」と「韓劇」の流行の交代劇について考察している。それによると、中国で 90 年代以降に新中間層が台頭したこと、若者の需要を満たすような番組が存在していなかったことを指摘している。91 年に香港のスターTV が「日劇偶像劇場」の番組で日本製テレビ・ドラマを大量に放映し流行したが、00 年代にはそれを模倣した韓劇＝韓国製ドラマや台湾製ドラマが台頭した。ただ、これも 05 年ころには冷却化していき、その後再び日劇が流行したという。第一次日劇流行の背景には階層意識の台頭に伴うプチブル意識の醸成があり、その後の韓劇流行は儒教倫理という近似性と安心感があったこと、第二次日劇流行は日劇の現実主義的手法がかつてより豊かになり細分化した中国人の好みに合致したためだと分析している。

海賊版映像ディスクを詳細に分析した山田奨治「海賊版映像のディスク分析」谷川建司・王向華・呉咏梅編『拡散するサブカルチャー—個室化する欲望と癒しの進行形』（青弓社、2009 年）は、東アジア諸国の人々が日本の映像文化に接触する手段が、2003 年の日本政府の海賊版取締強化を境に、海賊版ディスクから違法映像ファイルのダウンロードへと移行していることを指摘。中国では、日本のテレビ番組放送の数日後には字幕付きの映像が流通しているといい、山田は海賊版のコピー力＝流通力に着目する。海賊版の売上がマフィアやテロ組織の資金源になっていた事実を指摘しつつも、近年のファイル交換はファンの無償の努力によって成り立っているものであり、これを海賊行為として抑圧せず、むしろその頒布力を活用する必要があると言う。海賊版によって喚起された需要により新たな市場が浮上するし、正規版が発売されたときに真っ先に購入するのはコピーを無償で行ってきたファンであると考えられるためである。また、佐藤卓己「国民化メディアから帝国化メディアへ」野田宣雄編『よみがえる帝国』（ミネルヴァ書房、1998 年）も、メディアによる文化細分化の過程の一つとしてビデオも取り上げている。また、クォン・ヨンソク『「韓流」と「日流」—文化から読み解く日韓新時代』（NHK 出版、2010 年）が近年の日本における「韓流」とそれが韓国へと還流した「日流」の文化現象を総合的に言及している。

日本のコンテンツの海外展開に関する著作権と流通を扱ったものとして砂川浩慶「番組流通と放送著作権」『放送メディアの経済学』（中央経済社、2000 年）、内山隆「映像コンテンツの海外と他媒体への展開—コンテンツ取引市場に関する考察」『トランスナショナル時代のデジタル・コンテンツ』2007 年、政府組織や民間組織の調査報告として総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態」2006 年、電通「諸外国におけるテレビ放送番組の流入規則等に関する実態調査」、三菱総合研究所「わが国テレビ放送番組の海外展開の促進等に関する調査

研究」2005年などがある。

また、1980年以降、NHKがおおよそ10年ごとに実施している「テレビ番組国際フロー調査」の報告として、杉山明子「日本を中心とするテレビ番組の国際フロー」『NHK放送文化研究所年報』27、1982年、川竹和夫・杉山明子「日本を中心とするテレビ番組の流通状況—日本のテレビのなかの外国番組、外国のテレビの中の日本番組」『放送研究と調査』1994年11月、川竹和夫・杉山明子・原由美子「日本のテレビ番組の国際性—テレビ番組国際フロー調査結果から」『NHK放送文化研究所年報2004』48集、2004年が定点観測をするのに有効である。

また、良質の教育・教養番組を判定しそれを発信する場としての「日本賞」に着目した研究として、小平さち子『「日本賞」コンクールにみる世界の教育番組・コンテンツの潮流』『放送研究と調査』61(3)、2011年3月がある。

6 おわりに：「放送と通信の融合」時代

2005年のライブドアによるニッポン放送株買収が図られたとき、そして楽天によるTBS株の買収がなされ経営協力の打診がなされたとき、「放送と通信の融合」がはじめて切迫した課題となったように思える。技術的にいえば、放送はそもそも電気通信から生まれてきたが、性格的には一对多への一方向的な放送に対し、一对一の双方向的な通信は180度異なる。それが近年のネットの高速化大容量化によって、急速に接近している。これは現在進行形で展開されている技術であり、明快な視角を提示してくれる研究は多くない。定点観測としてここでもNHK放送文化研究所の報告である七沢潔「放送と通信の『融合』・その現在地を探る—2005年事業者たちのヒアリングから」『NHK放送文化研究所年報2006』50集、2006年や鈴木祐司「“通信放送融合”の現在・過去・未来—TV番組ネット配信 元年における考察」『NHK放送文化研究所年報2009』53集、2009年をみることによって、むしろ見通しがつけやすくなるだろう。放送局側がインターネットとの共存をどのように図っていくとしているか、電子掲示板BBS、ビデオ・オン・デマンドVODなどの実践から伺われる。ただ、いまだこの問題も放送局側の生存論理から掻き立てられた一方的な「騒ぎ」のようにもみえブレイクスルーとなる試みが現れたとはいまだ言い難い。昨年全面化したデジタル放送も、小林宏一「デジタル時代の放送世界」井上宏・荒木功編『叢書 現代のメディアとジャーナリズム 第7巻 通信と放送の融合』ミネルヴァ書房、2009年が議論しているように、「基本的には既存のテレビ放送」の予測範囲内でしか展開されていない。これを展望しようとしているものとしては、境真良『テレビ進化論—映像ビジネス覇権の行方』(講談社現代新書、2008年)もあるが、あくまでビジネス展開を念頭においたものである。より洗練された映像文化をどう構想するかは今後の課題であろう。2008年には、北京オリンピックの動画配信が実施され、テレビのネット配信本格化している。また、2011年3月11日の東日本大震災に際して、NHKの報道番組を中学生がスマートフォンで撮影しUstreamに違法アップロードしたものを、非常時につきNHKが認めるという出来事もあった。近年しばしば議論されるようにマス・メディアとソーシャル・メディアは対立するものではなく、相互補完的であるべきであろう(武田徹『原発報道とメディア』(講談社現代新書、2011年))。

一方で、インターネット文化からみた映像文化論では、濱野智史『アーキテクチャの生態系

『情報環境はいかに設計されてきたか』(NTT出版、2008年)が「同期／非同期」で近年登場したSNSや動画サイトを分析しているが、特に「ニコニコ動画」の革新性を評価している。実際には、「非同期的に」なされている動画へのコメントを、アーキテクチャ的に「同期」させることで「視覚体験」の共有を擬似的に実現しているとしている。

本稿では、「ソフト・パワー」という観点から、放送メディアを中心にその前史としての電気通信、ラジオ、テレビ、衛星放送、コンテンツ流通、情報と通信の融合という枠組みに従って先行研究をレビューしてきた。実証研究ではないため、各メディアによりどのような研究があるかを示すこととそのトレンドを示すにとどめた。ソフト・パワーとしてのメディア文化政策は、情報や文化の流れを規定するインフラの問題を強く意識すべきである。ただ、メディア研究の重要な潮流であるオーディエンス論にどう対処するかも重要なものになってくるだろう。

1 松田裕之『明治電信電話ものがたり—情報通信社会の<原風景>』(日本経済新聞社、2001年)。デボラ・ポスカンザー「無線マニアからオーディエンスへ—日本のラジオ黎明期におけるアマチュア文化の衰退と放送文化の台頭」水越伸編『20世紀のメディア 1 エレクトリック・メディアの近代』1996年、ジャストタイム。

2 佐藤卓己『現代メディア史』(岩波書店、1998年)141頁。

3 コンピューターテクノロジー編集部『IT時代の震災と核被害』(インプレスジャパン、2011年)301頁。

4 明治期における日本社会の電信電話受容過程は松田裕之『明治電信電話ものがたり—情報通信社会の<原風景>』日本経済評論社、2001年及び松田裕之「明治維新とニューメディア—『米欧回覧実記』にみるITの黎明」『甲子園大学紀要現代経営学部編』32(B)、133—153、2004年。また、経済的側面からは藤井信幸『テレコム近代史—近代日本の電信電話』勁草書房、1998年を参照。

5 ただし、皮肉にもこの張り巡らされた海底電線網による「パクス・ブリタニカ」こそが、「イギリスで無線通信の産業化を停滞させる原因となり、無線通信に飛びついたのは、大英帝国の情報独占の打破を狙うドイツとアメリカであった」(佐藤卓己『現代メディア史』岩波書店、1998年：第7章)

6 BBCに関するまとまった著作としては養葉信弘『BBC イギリス放送協会—パブリック・サービス放送の伝統』(東信堂、2002年)。他にもBBCに関する研究は飯塚浩一「戦間期の英国社会における「放送」の成立—1922年～1926年におけるBBCの変容」『メディア史研究』(13)、2002年などの飯塚による一連の研究や津田正太郎「『公共放送』という理念—ジョン・リースにおけるBBCの独立の意義」『マス・コミュニケーション研究』(68)、2006年など津田による一連の研究を参照。

7 伊藤昌弘・森本真章『赤い電波—モスクワ放送えんま帳』山手書房、1985年は研究とはいえないが、冷戦下、モスクワ放送が『朝日新聞』や日本の若者にどう聴かれたかを指摘。ただ、類書が少ないので貴重だが、右派からの共産党・左翼批判的言説にすぎない。